

平成20年度予算概算要求における 主な地域活性化関連施策

平成19年11月
総務省

頑張る地方応援プログラムの推進

平成20年度概算要求額 3億円

趣旨

やる気のある地方が自由に独自の施策を展開することにより、「魅力ある地方」に生まれ変わるよう、地方独自のプロジェクトを自ら考え、前向きに取り組む地方自治体を支援します。

平成20年度においては、地方交付税等による財政支援に加えて、新たに、人材支援（総務省職員の派遣、先進市町村のカリスマ職員等の紹介・派遣、新たな研修の実施など）を行います。

事業概要

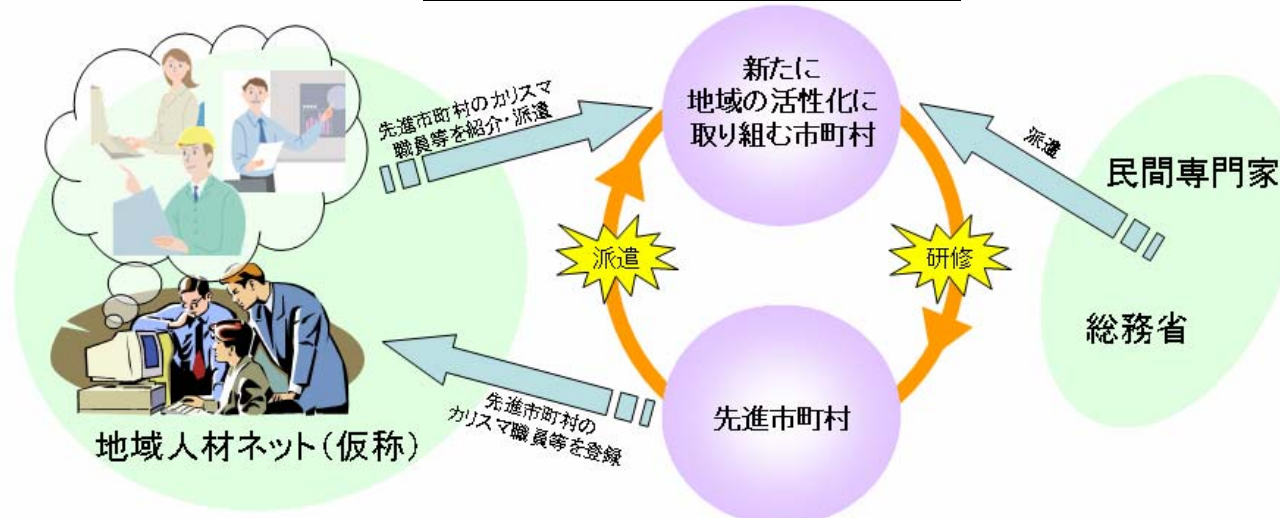
○ 地域人材力活性化事業

地方自治体の多様なニーズに応じた人材力活性化メニューを提供することにより、各地方自治体における人材育成やノウハウ蓄積などを支援します。

- ・ 市町村のニーズに応じて、総務省職員を派遣
- ・ 先進市町村のカリスマ職員等をデータベース（地域人材ネット（仮称））に登録し、他市町村に紹介
- ・ 地域人材ネット（仮称）を活用し、カリスマ職員、民間専門家等の人材派遣をモデル的に実施

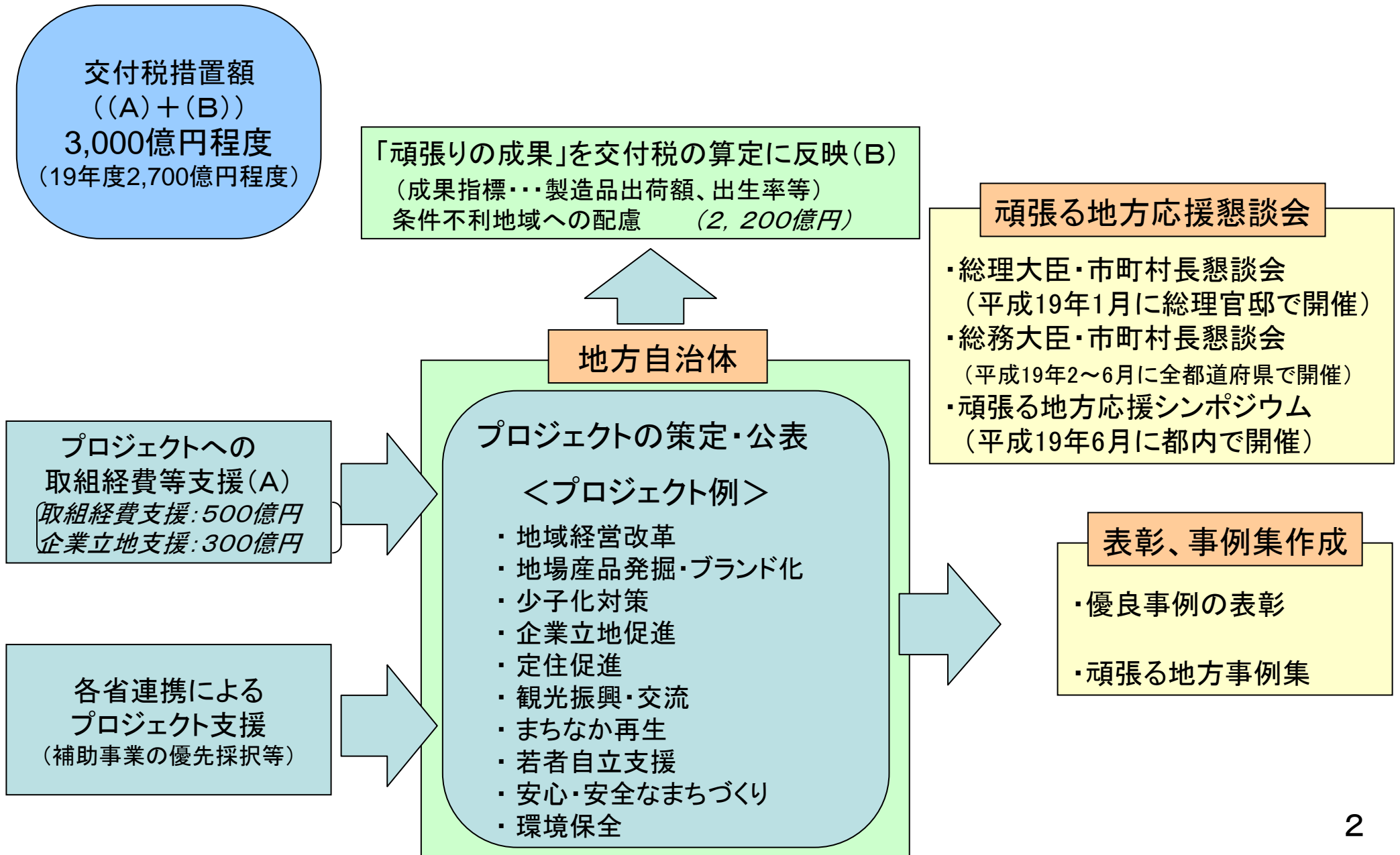
- 頑張る地方応援懇談会や全国シンポジウムの開催、優良事例の表彰など
- 自治大学校において、新たな研修（「新時代・地域経営コース」（仮称））の実施
- 地方交付税（年間3,000億円程度）等による財政支援

地域人材力活性化事業のイメージ



頑張る地方応援プログラムの概要

(参考)



都市から地方への移住・交流の促進（平成20年度概算要求額3.6億円）

人口減少や高齢化等が進む地域の活性化を図るとともに、田舎暮らしを望む都市住民のニーズに対応するため、空き家活用等によるU・Iターン者対策、集落の活性化、官民連携による移住・交流の受入体制の整備等を推進する。

空き家活用等によるU・Iターン者の受け入れ(2.2億円)

<背景>

- ・ U・Iターン対策上、既存ストック(空き家)の有効活用が効果的
- ・ 景観上、防災・防犯上も、空き家対策が必要
(空き家の推定戸数(H15):673万戸)

<対応>

- 集落再編整備事業費補助金のうち
定住促進空き家活用事業(平成19年度新規)により支援

◎空き家をより活用しやすくするため、さらに制度を拡充

<具体的内容>

- ・空き家の取得改修のみならず、一定期間借り受けて改修する場合を補助対象に追加
- ・空き家の取得費(土地・家屋代)を補助対象に追加
- ・1戸あたりの補助対象限度額引き上げ 等

過疎地域等自立活性化推進事業(0.8億円)

- ◎ U・Iターン者対策、集落の活性化など過疎地域における喫緊の諸課題に対応するため過疎地域市町村等又は都道府県が実施する事業に対し支援。

<補助対象事業(例)>

- ・空き家を活用したU・Iターン者対策(空き家バンクの運営等)
- ・集落の活性化対策
- ・地域内交通対策 等

都市から地方への移住・交流の促進に関する調査(0.6億円)

- ◎ 二地域往來型、団塊世代等移住型、子育て世代移住型等の都市住民の移住・交流に係る多様なニーズを踏まえ、以下に掲げる事項について実証実験を行い、移住・交流の受入システムを構築。

- ①都市住民に対する誘客活動の効果的な実施方法
- ②移住・交流の総合的な相談窓口の効果的な運営方法
- ③長期滞在のための生活関連サービスの提供
- ④移住希望者に対する職業紹介・職業マッチングの手法 等

景観上・防災防犯上も問題



U・Iターン者の受皿として、有効活用
・受入住宅への改修
・空き家バンク(登録紹介事業)等



1. 趣旨

地域コミュニティの再生のためには、様々な活動主体がバラバラに行うのではなく、活動が相乗的に行われるように、地域によって異なる地域コミュニティの機能・役割に応じた、連携・協力の「場」を構築した上で行うことが有益であり、こうした取組を支援するもの。

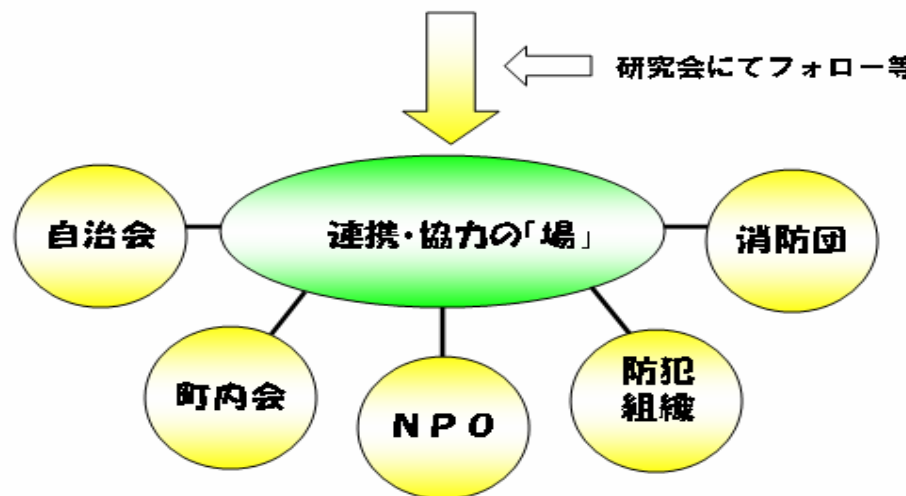
(優れた取組の例)

飯田市各地域(20地域)においては、自治会、町内会、社会福祉協議会、青少年育成関連団体、防犯・防災関連団体等の幅広い関係団体の連携・協力の「場」として、「まちづくり委員会」が設置されている。これにより、地域内のお祭り等各種行事が活性化するとともに、各種施設(防犯関連等)の設置の際の意見調整等がスムーズに進むようになっている。

2. 事業の概要

優れた連携・協力の「場」についての調査を行いながら、シンポジウムの開催などを通じて、全国的に情報提供などを行うことにより、新たな連携・協力の「場」の構築を支援し、地域コミュニティ再生を図る。

優良事例の調査に基づき構築支援（職員派遣、情報提供等）



子ども農山漁村交流プロジェクト

～120万人・自然の中での体験活動の推進～

農林水産省

- 子どもたち100人以上の受入が可能な地域づくりを全国的に拡大
- ・モデル地域(40地域)を核とした受入地域の整備に向けた総合的な支援
- ・受入地域情報等の情報提供・受入推進体制の整備等

環境省
協力・支援

支援(モデル地区の整備支援、情報提供等)

農山漁村

1週間程度の宿泊体験

小学生約120万人を目標
(約2万3千校で展開)

推進

全国推進協議会

都道府県推進協議会

活動推進に向けて
基本方針等を検討

小学校

支援
(情報提供等)

支援(活動支援・
情報提供等)

受入地域の整備
の推進に向けた
連携

宿泊体験活動の
送り側、受入側の
連絡調整 (モデル
連携)

(総務省)平成20年度
概算要求額 0.5億円

総務省

- 地域の活力を創造する観点等から、長期宿泊体験活動の推進に向けた取組に対して支援
- ・受入地域のコミュニティ、市町村、都道府県等に対する支援(情報提供等)、気運醸成等
- ・地方独自の取り組みへの積極的な支援

文部科学省

- 豊かな人間性や社会性の育成に向け、小学校等における長期宿泊体験活動の取組を推進
- ・長期宿泊体験活動を実施する小学校等に対する支援(活動支援・情報提供等)
- ・体験活動を推進するための課題等を検討

連携

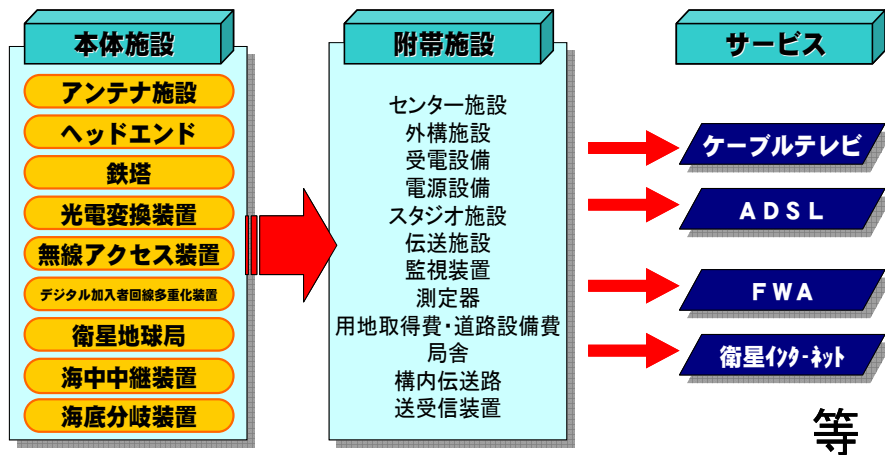
地域情報通信基盤整備推進交付金 (予算要求額103億円)

趣旨

地域の特性に応じた情報通信基盤の整備を支援し、地域間の情報格差(デジタルディバイド)を是正することにより、地域住民の生活の向上及び地域経済の活性化を図る。

施策概要

平成19年度に引き続き、地域間の情報格差の是正と図るため、地域の特性に応じた情報通信基盤を整備する地方公共団体等に対し、有線・無線を問わない幅広い施設・設備を対象として、交付金を交付する。



地域の知恵と工夫を活かしつつ、柔軟かつ効率的な情報格差の解消を推進

平成20年度からは、情報通信基盤整備の一層の推進を図るため、条件不利地域のうち財政力指数等の低い団体について交付率を2分の1に嵩上げし、地方公共団体等の支援に要する経費に係る予算を拡充する。

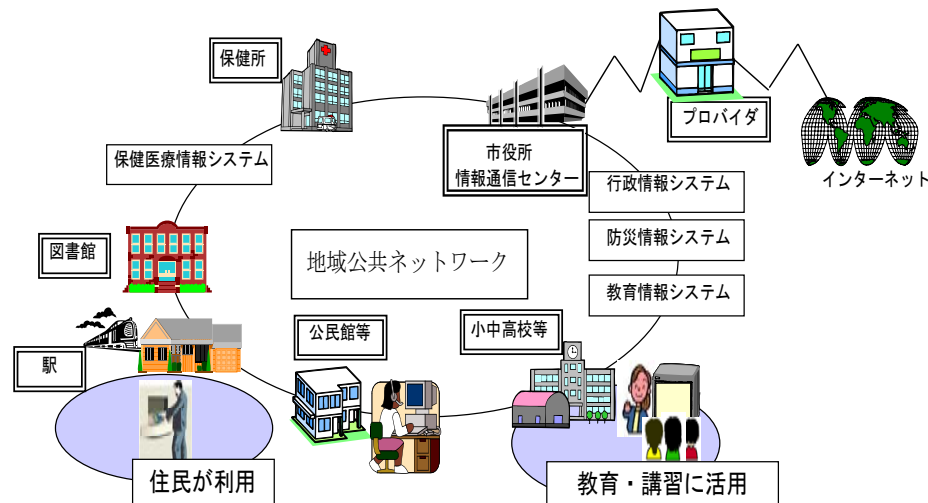
地域イントラネット基盤施設整備事業 (予算要求額43億円)

趣旨

地域の教育、行政、福祉、医療、防災等の高度化を図るため、学校、図書館、公民館、市役所などを高速・超高速で接続する地域公共ネットワークの整備に取り組む地方公共団体等を支援する。

施策概要

平成19年度に引き続き、社会資本整備を推進していくため、情報通信ネットワークに係るサービスの格差是正に資する地域イントラネット基盤施設整備する地方公共団体等に対して、国がその経費の一部補助を行う。



平成20年度からは、基盤施設整備の一層の推進を図るため、離島について交付率を3分の2に嵩上げし、地方公共団体等の支援に要する経費に係る予算を拡充する。

携帯電話不感対策の推進 (平成20年度予算要求額は、電波利用共益費用のため、予算編成過程で調整)

無線システム普及支援事業(携帯電話等エリア整備支援事業)

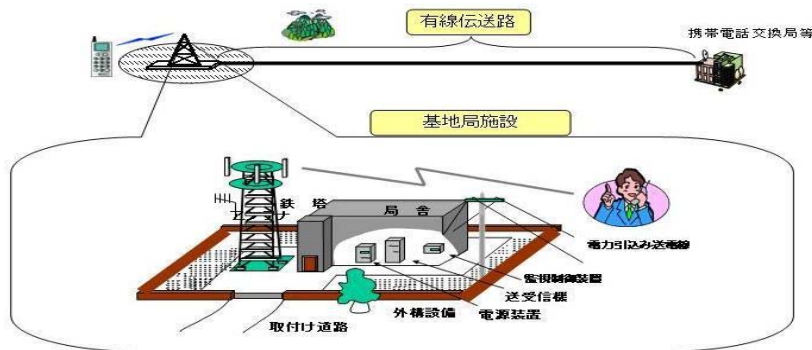
平成20年度において、従来の「移動通信用鉄塔施設整備事業」を「無線システム普及支援事業」に統合・拡充を検討。

事業の概要

地理的に条件不利な地域(過疎地、辺地、離島、半島など)において、市町村等が携帯電話等の基地局施設(鉄塔、無線設備等)や伝送路施設(光ファイバ等)を整備する場合に、補助金を交付。

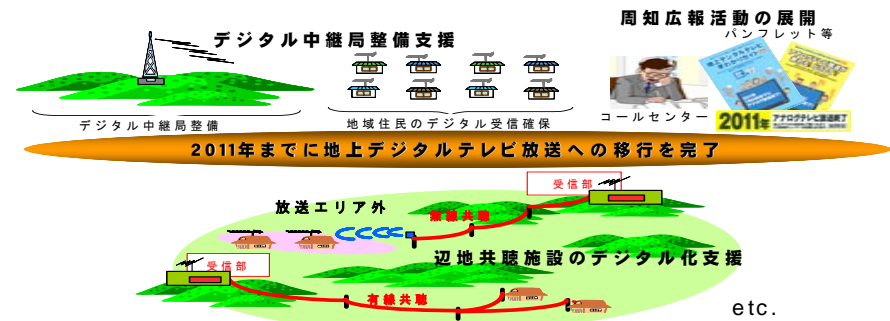
これまでの取り組み実績

- ・基地局施設整備: 694箇所(平成3年度から平成18年度まで)
※平成19年度は、43箇所実施予定。
- ・伝送路施設整備: 175箇所(平成17年度から平成18年度まで)
※平成19年度は、96箇所以上を実施予定。



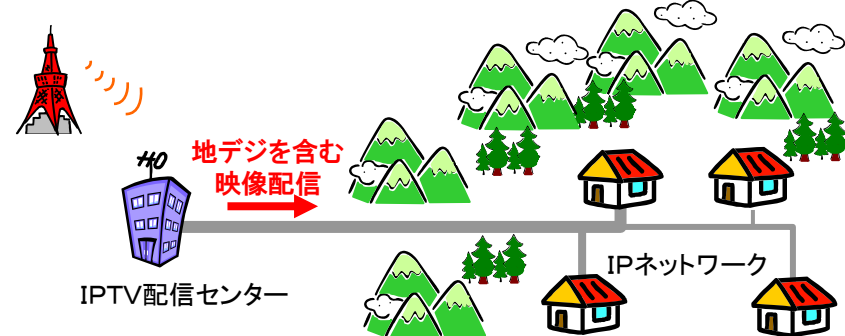
地上デジタル放送完全移行 (予算要求額10億円) 他に電波利用料財源を要求

2011年の地上デジタル放送への移行期限まで4年を切り、完全移行に向けた取組の加速が必要。今後、デジタル中継局整備支援、辺地共聴施設デジタル化支援、周知広報活動の展開、アナログ放送終了に向けた実証研究など、送信環境の整備、受信環境の整備の両面において最大限の取組を実施。



地域におけるIPTV伝送技術の実証 (予算要求額5億円)

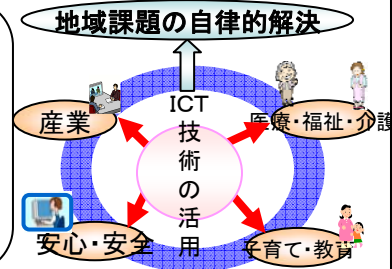
地上波を直接受信できない地域など、品質管理が可能なネットワークが整備されていない多様なネットワーク環境下でのIPTV伝送技術に関する実証を推進。



地域ICT利活用モデル事業 (予算要求額29億円)

趣旨

地域経済の活性化や少子高齢化への対応、地域コミュニティの再生や安心・安全の確保等、地域の具体的提案に基づき設定された課題について、ICTの利活用を通じてその解決を促進するための取組を委託事業として実施することにより、地域のユビキタスネット化とその成果を踏まえたICT利活用の普及促進を図る。



平成20年度からは、平成20年度においては、平成19年度からの継続案件の実施に加えて、「地域コミュニティの再生」や「安心・安全の確保」等の、時々々の社会情勢に照らして特に重要と考えられるテーマを重点分野として予め設定し、「地域ICT利活用モデル」の構築を新たに委託する。併せて、「地域ICT利活用モデル」の全国展開のため、データベースの構築、セミナー・シンポジウムの開催等を実施する。

テレワークの推進 (予算要求額5.0億円)

テレワーク共同利用型システム実証実験(5.0億円)

誰もが安心、安全、容易に利用できるテレワークシステムの実証・提示により、少子高齢化対策、地域活性化、再チャレンジ機会の創出等に資するテレワークの普及を推進する。また、我が国の世界最高水準のネットワーク環境を最大限に活用して、より強固なセキュリティが確保され、より就労環境に適した次世代高度テレワークシステムの構築に向けた実証を行う。



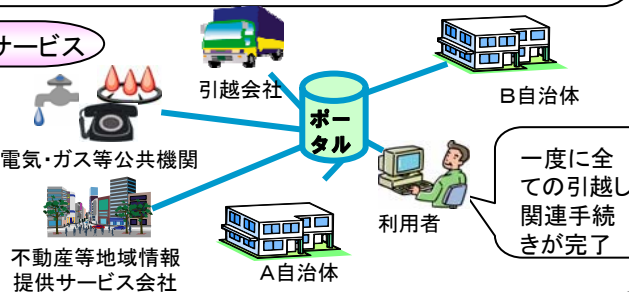
地域情報プラットフォーム推進事業 (予算要求額9.6億円)

趣旨

地域の様々な公共情報システムの統合・連携等を通じて地域の活力を高めるため、次世代地域公共情報システムの標準仕様(地域情報プラットフォーム)に準拠したシステムの実証実験を行い、ICT利活用による移住・交流促進、健康増進等の公共情報サービスの早期実現・普及のための課題や解決方を提示し、実用仕様案を策定・公表する(新規)。

(例) 移住・交流ポータルサービス

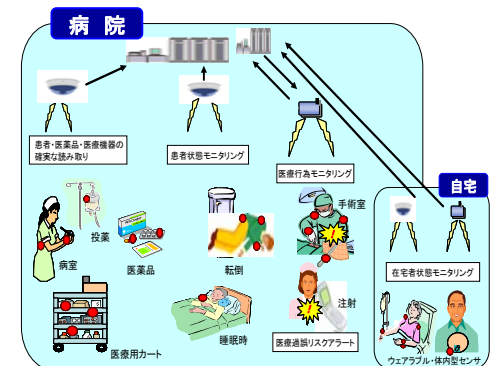
自治体・電力会社・銀行・地域情報提供サービス会社が一体となったポータルサービスの実現により、地域への移住・地域間の交流を通じた地域の居住者・滞在者が増加



遠隔医療の推進 (予算要求額1.5億円)

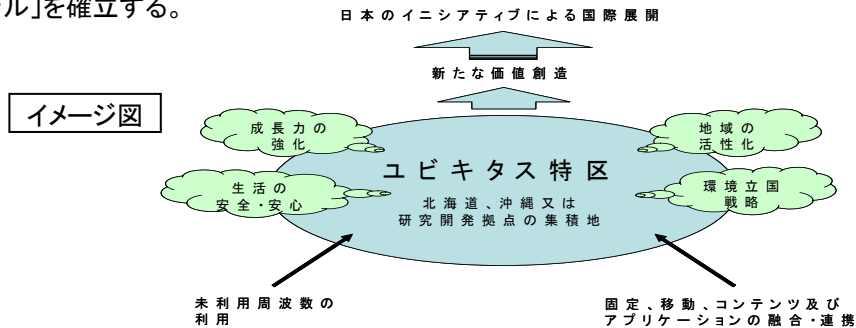
ユビキタス健康医療技術活用高度化推進事業(1.5億円)

電子タグやセンサネット等のユビキタスネット技術の高度活用により、自宅での健康診断など個人が容易に予防健康医療に取り組むことが可能となる。また、医療従事者の業務負担が軽減し、医療の安全性向上や業務の効率化に資する。



ユビキタス特区事業 (予算要求額20億円)

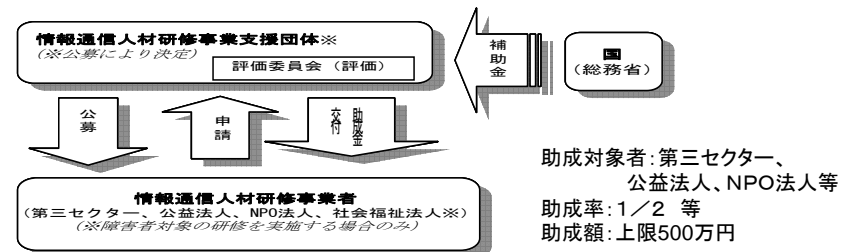
平成20年1月を目途に創設する「ユビキタス特区」において、通信と放送、固定と移動を融合・連携させ、ICTによる新たな価値創造につながる実証プロジェクトを推進し、他国とも連携して日本主導による国際展開可能な「新たなモデル」を確立する。



地域ICT人材の育成 (予算要求額3億円)

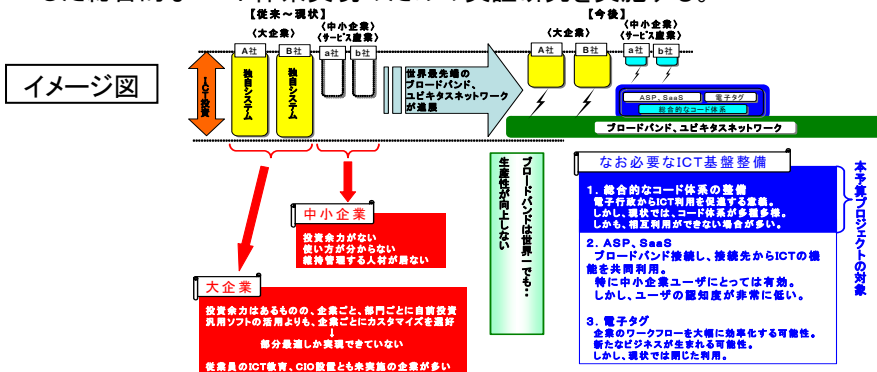
地域活性化につながるICT利活用を促進するためには、高度な人材を含む情報通信関連分野の専門的な知識や技能を習得した人材を質・量ともに確保していくことが不可欠

情報通通信人材研修事業支援制度を活用し、地域ICT人材の育成を支援



生産性向上のためのICT共通基盤整備 (予算要求額10億円)

我が国の経済の成長力強化が喫緊の課題となる中小企業、サービス産業等ICT利用産業の生産性向上のため、ネットワークの回線認証を基盤とした総合的なコート体系実現のための実証研究を実施する。



地域ICT振興型研究開発支援 (予算要求額34億円の内数)

地域の大学や中小・中堅企業、地方自治体の研究機関等に所属する研究者が提案する研究開発課題に対して、研究資金を支援。本施策の実施の結果、以下の成果が期待。

- 【期待できる成果】
- 当該地域固有の社会的・経済的課題に対し、ICTの面から解決
 - 研究成果を活用して地場産業の振興、新規事業の創出、地域住民の生活向上等、地域社会・経済活動の活性化に寄与
 - 地域の研究機関のポテンシャル(人材育成等)の向上に寄与

